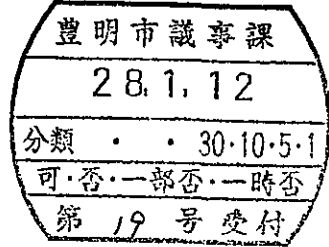


会派行政視察届出書

平成28年 / 月 12 日

豊明市議会議長 殿



会派の名称 **市政改革の会**

代表者氏名 **山盛さちえ**

下記のとおり会派の行政視察を実施しますので届出致します。

記

期 間	平成28年2月 / 日 ~ 2月3日 (2泊3日)												
視 察 先 及 び 視 察 事 項	筑後市役所 コミュニティ自動車運営について 多久市役所 定住助成制度について 池田市役所 小中一貫校について												
参 加 議 員	山盛さちえ 早川直彦												
旅 費 額 (概 算 額)	一 人 当 り	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">交通費</td> <td style="text-align: right;">41,640 円</td> </tr> <tr> <td>日 当</td> <td style="text-align: right;">4,500 円</td> </tr> <tr> <td>宿泊料</td> <td style="text-align: right;">29,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,140 円</td> </tr> </table>	交通費	41,640 円	日 当	4,500 円	宿泊料	29,000 円	その他	円	合 計	75,140 円	旅 費 総 額 2 人分 150,280 円
交通費	41,640 円												
日 当	4,500 円												
宿泊料	29,000 円												
その他	円												
合 計	75,140 円												
備 考													

市政改革の会 会派視察 平成28年2月1日～3日 行程表

前後駅 — 名古屋駅 — 新鳥栖駅 — 鳥栖駅 — 羽犬塚 — 筑後市役所

名鉄線 新幹線 JR長崎本線 JR鹿児島本線

筑後市役所 — 羽犬塚 — 鳥栖駅 — 久保田駅 — 中多久駅 — 多久市役所

JR鹿児島本線 JR長崎本線 JR唐津線

多久市役所 — 中多久駅 — 久保田駅 — 新鳥栖駅 — 新大阪駅 — 梅田駅 — 池田駅 — 池田市役所

JR唐津線 JR長崎本線 新幹線 JR京都線 阪急宝塚線

池田市役所 — 池田駅 — 梅田駅 — 新大阪駅 — 名古屋駅 — 前後駅

阪急宝塚線 JR京都線 新幹線 名鉄線

乗車券

<鉄道>

前後	⇔	名古屋	800円/
名古屋	⇔	中多久	21,240円
		(往復割引 1割引)	
新鳥栖	⇔	羽犬塚	920円/
新大阪	⇔	大阪	320円/
梅田	⇔	池田	540円/

特急券

名古屋	⇒	新鳥栖	8,770円/
新鳥栖	⇒	新大阪	6,040円/
新大阪	⇒	名古屋	3,010円/

一人あたりの交通費 41,640円

豊明市議事課
28.2.22
分類 . . . 30・10・5・1
可・否・一部否・一時否
第 149 号 受付

会派行政視察変更届出書

平成28年2月22日


豊明市議会議長 殿

会派の名称 市政改革の会

代表者氏名 山盛さちえ

平成28年2月22日付けにて届出致しました会派行政視察について、下記のとおり変更しましたので届出致します。

記

	変更後	変更前
期間		
視察先 及び 視察事項		
参加議員	山盛さちえ	山盛さちえ 早川直彦
旅費額	一人当り	一人当り
	交通費 41,240 円	交通費 41,640 円
	日当 4,500 円	日当 4,500 円
	宿泊料 29,000 円	宿泊料 29,000 円
	その他 円	その他 円
	合計 74,740 円	合計 75,140 円
	総額 74,740 円	総額 150,280 円
備考	早川議員はインフルエンザのため欠席。 乗車券  払戻し手数料2800円を支払いました。	

旅 費 計 算 書					概 算		28 年 1 月 12 日			
					精 算		28 年 3 月 3 日			
決 裁 欄	人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課 長	課長補佐	担当係長	係	所 属 課 名
職 氏 名		議員 山盛さちえ 外1名					職 務 の 級			
目 的		会派(市政改革の会)行政視察					議 員			
出 張 先 (地 名)		福岡県筑後市 外								
出 張 月 日		平成 28 年 2 月 1 日 (月) ~ 平成 28 年 2 月 3 日 (水)					2 泊 3 日			
経路・運賃 (旅費計算の起点~終点)		(別紙のとおり)								
過不足が、生じた時は、赤字で訂正のこと										
		概 算					精 算 (過不足額無しの時不用)			
経 費	運 賃	41,640円×2人			83,280 円	41,240 円			41,240 円	
	宿 泊 料	14,500円×2日×2人			58,000 円	14,500円×2日			29,000 円	
	日 当	1,500円×3日×2人			9,000 円	1,500円×3日			4,500 円	
	計				150,280 円				74,740 円	
経費の過不足額							75,540 円			
経費の過不足が生じた場合の決裁欄	人 事 担 当 課	課長補佐	担当係長	係	主 管 課	課 長	課長補佐	担当係長	係	
負 担 金										円
市以外の補助団体及び補助金額										円
備 考	早川直彦 (シフトインサワーの(代席) 乗車券4床しき数料42800円)									

※ 主管課の決裁欄中、課長補佐が配置されていない場合は、主幹が専決し、主幹又は課長補佐が配置されていない場合は、課長が専決する。

◎ 市役所以外の勤務公署からの旅行又は自宅から目的地へ直行・直帰する場合等は、勤務公署から目的地までの運賃(市役所から目的地までの運賃を上限)を限度額として計算する。
【参考】市役所⇒前後(名鉄バス:180円)、前後⇒金山(名鉄電車:350円)、前後⇒名古屋(名鉄電車:400円)

◎ 通勤定期乗車券が利用できる場合は、その区間の運賃を減額する。

◎ 経路・運賃欄は、旅費計算の起点から終点までの部分のみを記載する。(片道公用車を使用した場合や主催者のバスを利用した場合などは、その状況がわかるように記載する。)

3/3
確認

市政改革の会 会派視察 平成28年2月1日～3日 行程表

前後駅 —— 名古屋駅 —— 新鳥栖駅 —— 鳥栖駅 —— 羽犬塚 —— 筑後市役所

名鉄線 新幹線 JR長崎本線 JR鹿兒島本線

筑後市役所 —— 羽犬塚 —— 鳥栖駅 —— 久保田駅 —— 中多久駅 —— 多久市役所

JR鹿兒島本線 JR長崎本線 JR唐津線

多久市役所 —— 中多久駅 —— 久保田駅 —— 新鳥栖駅 —— 新大阪駅 —— 梅田駅 —— 池田駅 —— 池田市役所

JR唐津線 JR長崎本線 新幹線 JR京都線 阪急宝塚線

池田市役所 —— 池田駅 —— 梅田駅 —— 新大阪駅 —— 名古屋駅 —— 前後駅

阪急宝塚線 JR京都線 新幹線 名鉄線 JR

南大高駅

乗車券		
<鉄道>		
前後	⇒ 名古屋	400
名古屋	⇔ 中多久	21,240円
	(往復割引 1割引)	
新鳥栖	⇔ 羽犬塚	920円
新大阪	⇔ 大阪	320円
梅田	⇔ 池田	540円

特急券		
名古屋	⇒ 新鳥栖	8,770円
新鳥栖	⇒ 新大阪	6,040円
新大阪	⇒ 名古屋	3,010円

41,240
一人あたりの交通費 41,640円

払戻し証明書

(乗車券・定期券)

5 件

合計	¥	2	8	7	3	円
						0

払戻し手数料 2800 円

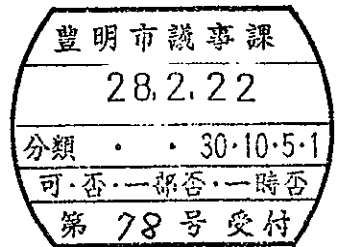
上記の金額を払戻したことを証明します。

平成 年 月 日

28. 2. - 1

九州旅客鉄道株式会社

新鳥栖駅 担当者 



会派行政視察報告書

平成28年 2 月 22 日

豊明市議会議長 殿

会派の名称 市政改革の会

代表者氏名 山盛 さちえ

下記のとおり会派の行政視察を実施したので報告します。

記

期 間	平成28年 2 月 / 日 ~ 2 月 3 日 (2泊3日)
視 察 先 及 び 視 察 項 目	○筑後市役所 「コミュニティ自動車運営について」 ○タタ市役所 「定住助成制度について」 ○池田市 ほそごう学園 「小中一貫校について」
参加議員	山 盛 さちえ
欠席議員	早川直彦
備 考	

視察日 平成 28 年 2 月 1 日～3 日

視察先 福岡県筑後市「コミュニティー自動車貸与事業について」

佐賀県多久市「定住促進事業について」

大阪府池田市「小中一貫校について」

視察者 山盛さちえ・早川直彦（病欠）

■ 筑後市「コミュニティー自動車貸与事業について」

【背景】

・福岡県筑後市は、福岡県南部の筑後平野の中央の位置し、東西 7.5 km、南北 8.2 km、面積 41.78 m²、人口は 49,129 人。

・市の中心を南北に JR 九州の鹿児島本線が走る。東西に国道 442 号、南北に国道 209 号が走り、市東部にある九州自動車道八女インターは国道 442 号線に接続している。

・かつては私バスが市内を循環していたが赤字のため、一部を除き運行休止された。

【事業の説明】

・市がコミュニティー自動車を無償で貸与（自動車税・保険料・点検整備費用・タイヤ交換・任意保険は市が負担）

・対象は、校区行政区組織（協議会等）を設立した地域団体で、原則、交通不便な地区・交通空白地であるが、平成 27 年実施の松原地区は例外。

・地域住民が主体となって運行管理する。別途、市が運営費の 1 / 2 以内を補助する。補助対象経費は、運転手報酬、燃料費、事務費、会議費、通信費、雑費等コミュニティー自動車運営事業に必要な経費に充てることができる。不足する必要経費は、地区住民、停車付近の病院・店舗等の寄付により賄われている。平成 15 年度より 2 地区で運行開始。

・乗客の利用料は無料。

・自動車は 10 人乗りワゴン車で、低床ステップ、手すりを装備しリースの上、貸与する。

・貸与した車の利用に制限はない。

【メリット】

・校区住民の希望で停車場所が決められる。

・市内外どこでも走らせることができる。

・地域ダイサービス（サロン）の送迎にも活用できる。

・市の負担額は 1 地区約 100 万円で、交通空白地の解消ができる。

【課題】

- ・安定的なドライバー確保。
- ・地域リーダーが重要（職員 OB の活躍、地域担当職員の配置）。
- ・校区コミュニティー協議会(自治意識)が機能していなければ動かない。
- ・運営費の不足を補うための寄付集め。

【感想】

本市は「ひまわりバス」3台が市内を循環している。近年、ダイヤ・ルートの見直しを行ったが、利便性が良いとは言えず、相変わらず買い物や通院等に不便を感じている住民は多く、効果的・効率的な移動手段確保を求める声が聞かれる。

また、よりよい住環境を整備することでまちの住みやすさを向上させ、転入者増をめざしたいところである。

そうした中で、ひまわりバスの耐用年数を視野に、「デマンド交通システム」「地区への自動車貸与」などの新しい交通の仕組みを検討する時期が迫っている。

筑後市の自動車貸与事業は、低コストであること、住民が自由に使えることから実施に向けての研究・検討すべきで、早急に取り組みたい事業である。

本市で実施するに当たって工夫したい点は、①市の補助率1/2については、地区の自主性を重視する点からも必要との説明を受けたが、寄付集めがネックとなり取り組みを躊躇する地区があることも確かで、期間限定で市の補助率アップを検討する。②ドライバー報酬分を別枠で補助する、あるいは市がドライバー研修の実施や登録(確保)を担うといった点で実施を促す。

本市は、私バスが一部ではあるが市内を運行しているので、私バス撤退につながらないよう私バスの停留所まで運ぶ、並行して走らせないなど、自主運行バスのルートについては配慮が必要な点も加えておく。

地域によるバス運行には、複数の条件が整わなければ実施できない。①コミュニティーのつながりが深い地域であること、②熱意のある人が中心にいること、③下準備から1年は必要でじっくり話し合いを重ねること、を念頭に置いておきたい。学校区の人口や広さが均一でないと人材面からも困難と思われるので、今後、地域の括り方を検討しなければならないだろう。

■ 多久市「定住促進助事業について」

【背景】

- ・佐賀県と唐津市を結ぶ、佐賀県の中央に位置する。
- ・中間山間地域で米麦・果実・畜産等を取り入れた複合的農業生産地区。
- ・長崎自動車道多久 IC や佐賀市と唐津市を結ぶ拠点都市としての利点を生かした企

業誘致活動を行っている。

- ・面積は 96.93 m²、人口は 21,404 人。
- ・炭鉱で栄えた多久市は時代の変化により昭和 35 年の 45,627 人以降人口は減少傾向にあり、昭和 45 年から過疎地域に指定される。
- ・平成 14 年度以降人口減少が加速化。(自然動態 100 人前後、社会動態 200 人前後減り続ける)

【経緯】

- ・平成 17 年に「定住政策推進プロジェクトチーム」編成、「民間住宅ストックの活用」「行政が民活を後押し」を検討。
- ・平成 18 年に「定住促進官民協働プロジェクト推進会議」設置、行政と商工会建設部会メンバーを中心に結成『参加から参画へ』…意見交換、定住施策の提案・実施。
- ・平成 18 年 8 月「多久市定住促進基本計画(住宅編)」策定。
- ・平成 19 年「定住促進条例」制定、21 年、23 年、25 年、27 年と実績を見ながら事業内容を吟味し、改正を繰り返す。
- ・平成 19 年～21 年度に 6 社を誘致企業、操業開始される。

【事業内容】

- ・「定住奨励金」市内に新たに住宅を取得する方に交付(～26 年)
転入者：「転入奨励金 (100 万円+人数加算)」 市内転居者：「持ち家奨励金(100 万円)」
- ・「雇用者定住促進奨励金」市内誘致企業が市外居住の従業員に対し、市内居住を推奨し、市内に新たに住宅を取得した場合に交付 (～22 年)
- ・「住宅関連施設整備補助金」5 戸以上の分譲地及び集合住宅を開発する場合に交付 (～22 年)
- ・「定住奨励金」は継続し、平成 23 年に「新婚世帯家賃等補助金 (新婚世帯家賃補助金) (新婚世帯増改築補助)」を創設。
- ・平成 22 年から「空き家バンク制度」創設
- ・広報・周知活動を積極的に行い、県外のイベントにも出店。公共施設以外に不動産屋、飲食店、携帯ショップにも PR チラシを設置してもらう。

【実績】

◆平成 19 年～26 年の取り組み

「転入奨励金 (50 万円)」平成 19 年～26 年
新築：79 世帯・251 人 中古：47 世帯・121 人 奨励金総額 95,680,000 円
「持ち家奨励金 (50 万円)」平成 19 年～26 年
新築：156 世帯・614 人 中古：45 世帯・174 人 奨励金総額 60,700,000 円

「雇用者定住促進奨励金」平成 19 年～22 年 実績なし

「住宅関連施設整備補助金」平成 19 年～22 年

住宅団地 2 件 10 区画 集合住宅 6 件 49 戸 マンション 1 棟 10 戸 交付金
11,850,000 円

「新婚世帯家賃補助金上限」平成 23 年～26 年 64 世帯 140 人 補助金合計額
11,836,000 円

「新婚世帯増改築等補助金（50万円）」平成 23 年～26 年

新築：3 件・7 人 中古：2 件・4 人 増築：2 件・9 人 交付額 2,990,000 円

◇ 費用対効果 H19 年～23 年度補助金支出額 119,940 千円

H19 年～23 年補助対象者増収計（H24 課税分まで）135,597 千円

差引増収額 15,657 千円の

黒字

◆ 平成 27 年～29 年定住助成制度の取り組み（いずれも上限は 50 万円）

「子育て・若者世帯定住奨励金」「空き家リフォーム補助金」「三世代同居増改築等補助金」「新婚世帯家賃等補助金（月額最高 1 万円）」

【課題】

- ・佐賀県、多久市ともに知名度が低い。
- ・マイナスに動き出した自然動態をプラスに転じさせることは極めて困難。
- ・さまざまな定住施策を打ち出すも、人口増実現は叶っていない。若い世代の誘導策＝自然動態の減少抑制が必須。
- ・既存ストックの有効活用が順調に推移している。
- ・市有地を売却し住宅団地・区画整理保留地とする計画があるとのこと。人口増のための宅地開発を検討中だが、住宅施策に依存するのではなく、全庁的に総力挙げてまちの魅力をあげる（小中一貫校、子育て支援…）ことが定住につながる。
- ・とにかく、PR に励む！

【感想】

多久市の定住促進の取り組み歴史は長く、試行錯誤が繰り返されてきた。補助制度の効果を精査しながら立ち止まることなく、見直しを続ける点は見習いたい。プロジェクトチームを設立し、官民一体で知恵を出している点も参考にしたい。

佐賀県、多久市ともに知名度が低いため、人を呼び込むことが難しい。事業の周知だけでなく、魅力あるまちづくりを進め PR に努めることが不可欠である。定住促進事業それだけで成果が出るものではなく、転入のきっかけに過ぎない。他市との比較材料の 1 つと捉えるべし。

転入者座談会の実施は参考になったとのこと、本市も実施を検討したい。

■ 池田市「小中一貫校について」※「新風とよあけ」と合同視察のため詳細は省略する。

小中一貫校は、中一ギャップ、不登校対策、さらには学力向上に効果があるといわれる。分離型と一体型があり、視察した池田市は全校を小中一貫校とするが、分離型が5校、一体型は視察した一校である。公共施設の再配置（学校統廃合）に合わせての建て替えとなろう。

一体型の方が効果は顕著とのことだが、開校して間がないため不登校減少の実績はまだない。

【感想】一体型の小中一貫校の校舎内を視察、普通教室や特別教室、トイレ、手洗い、プール、体育館など体の小さい1年生と成長した9年生(身長差のある子どもたち)がともに利用するため、高低両方の施設整備が必要となることから、底が上下するプール、バスケットゴールの高さ調整機能など工夫が随所に見られた。

小中の交流事業も積極的に組み込まれ、子どもたちに思いやりや優しさ、気遣いなどの成長が見られるとのことだった。

良いことばかりのようだが、小中授業時間のずれからチャイムが邪魔になるとか、中学生の定期テスト時に放課中の小学生の声で気が散るなどの課題もある。授業内容を弾力的に移行するなど、9学年の良さを活かせるとさらに良いと思った。

一部保護者の中に一貫校への理解がいただけないなど、課題が残っている点も見逃していけない。